

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	交付金効果検証事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地方創生推進室	参事官：島田 勝則 参事官：原田 一寿					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来への投資を実現する経済対策 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版) 経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生の更なる深化のため、地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制・環境を整備する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成27年度に措置された地方創生加速化交付金・平成28年度に措置された地方創生推進交付金で採択された事業について、外部有識者による効果検証や課題分析(委託調査)を行い、各地方公共団体が今後の事業評価や改善に向けた取組を進める際の参考事例をまとめる。また、平成29年度以降に、各地方公共団体が自らの取組についてPDCAサイクルをまわす際の参考となるよう、外部有識者の意見を伺いながら評価手法等を分析し、地方創生に向けた先駆的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	200	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	200	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲200	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	200	0	0				
	執行額	0	0	173							
	執行率(%)	-	-	87%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!							
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
-		-	-	地方創生加速化交付金効果検証事業については、平成28年度第2次補正予算限りの経費。							
計		-	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	地方創生加速化交付金の効果検証を更に深化させることにより、地方創生の更なる深化を目指す。	地方創生加速化交付金効果検証事業で詳細な分析を行った事業数	成果実績	件	-	-	31	-	-		
			目標値	件	-	20	20	-	-		
			達成度	%	-	-	155	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方創生加速化交付金事業の効果検証に関する調査においてフィールド調査を行った事業数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	地方創生関係交付金の効果検証を更に深化させることにより、地方創生の更なる深化を目指す。	地方創生推進交付金効果検証事業で詳細な分析を行った事業数	成果実績	件	-	-	13	-	-		
			目標値	件	-	-	10	-	-		
			達成度	%	-	-	130	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査においてフィールド調査を行った事業数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方公共団体が自己分析・効果検証を実施した地方創生加速化交付金の事業数	活動実績	事業	事業	-	-	3,568	-
当初見込み		事業	事業	-	-	3,602	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地方公共団体が自己分析・効果検証を実施した地方創生推進交付金の事業数	活動実績	事業	事業	-	-	1,493	-
当初見込み		事業	事業	-	-	1,584	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地方創生加速化交付金事業の効果検証に関する調査費用／地方公共団体が自己分析・効果検証を実施した地方創生加速化交付金の事業数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	37.7	-
計算式		千円/事業	千円/事業	-	-	134,594/3,568	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査費用／地方公共団体が自己分析・効果検証を実施した地方創生推進交付金の事業数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	26	-
計算式		千円/事業	千円/事業	-	-	38,880/1,493	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	KPIに基づくPDCAサイクルの強化を通じて地方創生の取組を効果的に実施することにより、地方創生の更なる深化に貢献するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生関係交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであることから、その根幹である効果検証についても、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生関係交付金を活用した事業の効果的な実施において、効果検証はその根幹であることから、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	地方創生加速化交付金事業の効果検証に関する調査については、4者から応礼があったが、上記調査に付随して別途調査を行った地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査については、1社応礼となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から地方公共団体への交付金に基づく事業について効果検証を行うものであるから、国が事業費を負担することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	成果物として得られた地方創生事業実施のためのガイドライン・活用事例集は、今後の地方公共団体による適切な交付金事業の立案・実施に資するものであり、失敗のない交付金事業の実施を促すものであることを考慮すれば、本事業のコストは妥当であるといえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託先である民間事業者へ直接、資金が流れるため、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれの調査においても、地方創生関係交付金の効果検証に真に必要なもののみを委託する内容となっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方創生推進交付金の効果検証に関する調査を、地方創生加速化交付金の効果検証に関する調査と並行して行うことにより、一部の作業や経費の重複を省くことができ、効率化に向けた工夫がされているといえる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業の各分野(しごと創生、人の流れ、働き方改革、まちづくり)に対し、代表的事例をある程度網羅できる件数の事業について詳細な効果検証ができており、成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の中で、より効果的な事業評価・課題分析手法を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	地方創生関係交付金事業について、全体的な分析を行うのに十分な数の事業実施報告を回収できてはいるが、回収率が100%となることを目指して引き続き取り組む必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物として得られた地方創生事業実施のためのガイドライン・活用事例集は、新たな交付金事業の募集時に参照するよう促しており、十分な活用ができています。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・地方創生関係交付金事業では、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしているが、本効果検証事業は、そのような地方公共団体への安定的かつ継続的な支援に資するものとなっている。		
	改善の方向性	・本調査事業で取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等をより推進する。 ・本調査事業では、地方創生推進交付金の前段となる地方創生加速化交付金事業、及び、複数年度の地方創生推進交付金の初年度事業を対象としたが、地方創生推進交付金事業は複数年度事業として現在も進行中であるため、事業が進む中で新たに生じる課題についても分析を行い、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を長期的に検証・改善できる体制・環境を整備する必要がある。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り

本事業は平成29年度で終了。
なお、本事業の成果物としてホームページで公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」については、今後、自治体に活用していただくとともに、有効性を検証していく予定。

備考

平成29年度行政事業レビュー公開プロセス(0030) 地方創生推進交付金
(0031) 地方創生拠点整備交付金
(0136) 交付金効果検証事業に必要な経費

【評価結果】事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。
国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。

【対応】本効果検証事業の中で、KPI設定の視点やPDCAサイクルの段階ごとの工夫・留意点を盛り込んだ「地方創生事業実施のためのガイドライン」を作成し、ホームページにて公表した。地方創生関係交付金事業の募集の際には、地方公共団体に当該ガイドラインを参照するように促しているところである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	内閣府 (0136)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



